

令和6年度物価高対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告(公表用)

計画 No.	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	決算額	重点支援交付金 充当額	成果目標 (可能な限り定量的な数値で 表示)	事業の成果 (可能な限り定量的な数値で 表示)	検証・課題等
1	低所得世帯等臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	健康福祉部地域 共生社会推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(6869世帯)	35,000,000	35,000,000	対象世帯に対して令和6年2月 までに支給を開始する	支給率 90.11%	速やかな給付により、住民税非課税世 帯の生活支援につながった。
2	物価高騰対応臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付 金】	健康福祉部地域 共生社会推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(2857世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(29055 人)	754,058,000	754,058,000	対象世帯に対して令和6年4月 までに支給を開始する	物価高騰対応臨時交付金 支給率 95.66% 定額減税補足給付金 支給率 93.40%	速やかな給付により、住民税均等割の み非課税世帯の生活支援につなが った。 また、定額減税においては、給付により 納税義務者の可処分所得の増加につな がった。
7	住民税非課税世帯臨時特別給付金【物価高騰対応給付金】	健康福祉部地域 共生社会推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(7150世帯)	244,600,000	24,460,000	対象世帯に対して令和7年3月	支給率 91.60%	速やかな給付により、住民税非課税世 帯の生活支援につながった。
11	原油高騰対策に係る地域公共交通事業者支援事業【物価高騰 対応重点支援地方創生臨時交付金】	建設部公共交 通推進課	①原油価格高騰の影響を受ける市内公共交通事業者の負担軽減と地域公共交通の維持存続を 図るため、支援金を支給する。 ②支援金(ガソリン、軽油に係る経費が対象) ③事業所(市内に本社または営業所を有する地域公共交通事業者及び道路運送法第4条に基 づき運行する事業者)	12,240,000	12,240,000	経費削減のためのサービス削 減等の実施〇便	物価高騰を要因としたサービ ス削減等の実施〇便	支援金の給付により、原油価格高騰の 影響を受ける地域公共交通事業者の事 業継続に寄与することができた。